# 宮崎県　畜産業を核とするフードビジネス産業領域における地域産業クラスター計画

## 1　地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

### （1）該当する業種

畜産業、畜産分野における食品製造業、環境関連産業

### （2）特定の理由

本県は、全国有数の日照時間や快晴日数など、温暖多照な自然環境を活かし、農業産出額が全国7位、食料自給率（生産額ベース）では全国3位を誇る我が国の食料供給基地である。

その中でも、畜産業は農業産出額の約63%を占め、肉用牛、豚、ブロイラーの飼養頭羽数はいずれも全国3位以内であるなどの強みを有しているほか、生産基盤を核に食肉・食鳥処理、飼料製造、畜産建設業などの畜産関連産業に強みを持つ事業者が広く集積している。

畜種別では、肉用牛において、家畜取引の魅力向上に向けた家畜市場再編の協議を進めている。また、繁殖センター等の拠点施設による飼養管理の分業化に加え、拠点施設を利用した担い手の確保・育成等による肉用牛生産基盤の強化を進めており、これらをきっかけとした関連産業の活性化が期待される。養豚において、物価高による底堅い需要を背景に、生産性向上と出荷頭数増加が期待される一方、食肉処理施設の老朽化が進んでおり、処理能力等の機能強化が期待される。ブロイラーにおいては、食鳥処理施設の機能強化や鶏ふん燃焼処理施設の整備が予定されており、生産、食鳥処理及び流通に関わる様々な部門を統合した大規模生産・流通システム化が進むことが見込まれる。

販売面においては、近年では、全国和牛能力共進会で4大会連続内閣総理大臣賞を受賞するなど、高いブランド力を背景に海外への輸出が拡大しており、高品質な宮崎牛は北米やアジアの富裕層からの人気が高いほか、本県で培った味や安全性に係るノウハウを活かして海外工場を建設し、輸出に力を入れる企業も生まれているところである。

本県の製造業出荷額に占める割合の約 34%は食料品・飲料等であるが、そのうち約 44%が畜産物を使用したものである等、畜産関連産業は本県にとって重要な産業領域であるほか、生産能力・投資動向等も拡大傾向であるなど、成長シナリオの実現性が高いことが、当該領域を特定する理由である。

## 2　地域産業クラスターの形成を目指す区域

### （1）特にクラスター形成の核となる地域

都城市、日向市、延岡市及びこれらの市をつなぐ国道 10 号線、219 号線、268 号線の沿線地域

（２）計画推進の核となる企業

・JA みやざき：牛・豚の生産に係る生産・出荷調整及び家畜市場の運営等
・株式会社ミヤチク：と畜、食肉加工・販売
・株式会社 SE ミート宮崎：と畜、食肉加工
・株式会社エビス商事：と鳥及び出荷・販売
・宮崎くみあいチキンフーズ株式会社：と鳥及び出荷・販売
・日本ホワイトファーム株式会社：と鳥及び出荷・販売
・南国興産株式会社：畜ふん処理及び畜産副産物等のレンダリング処理
・株式会社栗山ノーサン：畜産加工品の製造、高付加価値化
・株式会社英楽：畜産加工品の製造、高付加価値化
・ネオフーズ竹森株式会社：畜産加工品の製造、高付加価値化
・株式会社日向屋：畜産加工品の製造、高付加価値化
・清本鉄工株式会社：畜産加工品製造機器について、ニーズに合わせた細やかで迅速なメンテナンス、製造
・株式会社アキタ製作所：畜産加工品製造機器について、ニーズに合わせた細やかで迅速なメンテナンス、製造

各社は畜産物製品の製造工程における上流（生産・家畜市場）から下流 （と畜・加工・流通・副産物処理）という一連のサプライチェーンにおいて主要な事業者である。

（３）特定の理由

域内には、家畜市場や食肉・食鳥処理施設、飼料製造拠点等が集積しているほか、畜産副産物を活用した国内トップクラスのレンダリング施設や畜ふんを燃焼して発電するボイラーなど資源循環型の事業者も存在し、中でも都城市は市町村単位で全国１位の畜産産出額を、日向市は全国１位のブロイラーの産出額を誇るなど全国有数の畜産が盛んな地域である。併せて、両地域では、食肉・食鳥処理施設の機能強化が予定されており、今後の産業集積が見込まれる。

また、都城市周辺は、本県・熊本県・鹿児島県の中心に位置する南九州の要衝であるが、令和７年には都城志布志道路が全線開通し、国内外を繋ぐ志布志港まで約 40 分とさらに物流の利便性が向上したところである。一方、日向市は、重要港湾である細島港を有しているほか、東九州自動車道の全線開通により北部九州へのアクセスが向上し、東九州における物流拠点としての機能を拡大している。日向市と同一の経済圏を形成する延岡市は、九州随一の工業集積を誇る「ものづくりのまち」であり、食品製造に係る設備の製造事業者やメンテナンス事業者が複数存在し、ニーズに合わせた迅速で細やかなバックアップが可能である。

さらに、全国的に人口減少が続いている中、都城市においては令和５年度に人口増加に転じたほか、移住者の８割以上が 40 代以下の若い世代であるなど、人手不足が全国的な課題となる中で、比較的労働力不足の懸念も少ない。

こうした追い風を背景に、近年では県内外の食品製造事業者や冷凍冷蔵倉庫業、運送業等の物流事業者が、多数同地域に進出するなど食品関連産業等における好循環が生まれている。

## ３　当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

### （１）取り巻く環境

国内マーケットが縮小していく中、2040 年には世界人口は約 90 億人を突破し、世界の食品需要はますます増加していくことが見込まれている。また、アジア圏を中心に中間所得層・富裕層の拡大が続き、単に量を求める段階から「安全性」「品質」「ストーリー性」といった付加価値を重視する消費へ移行しつつある。一方、円安や激しい国際競争・地政学上のリスク等による飼料・資材価格の高騰や労働力不足等による生産基盤・出荷体制の脆弱化の懸念等もあり、これらへの対策が求められる。

### （２）本県の現状

#### ①　畜産業

宮崎県内の家畜飼養頭羽数は、肉用牛 248 千頭（令和 7 年 2 月時点）、豚 722 千頭、ブロイラー約 2,816 万羽（豚、ブロイラー：令和 6 年.2 月時点）であり、農業産出額は 2,245 億円（肉用牛 797 億円、豚 580 億円、ブロイラー868 億円）と、国内トップクラスである。

また、宮崎牛をはじめとする高い安全性と品質を有する畜産物は国内外で高い評価を受けており、令和６年における畜産物の輸出量は平成 26 年比で約８倍になるなど拡大を続けている。特に宮崎牛においては、全国和牛能力共進会で 4 大会連続の内閣総理大臣賞を受賞し、アカデミー賞アフターパーティーに、コロナ禍を除き、2018 年から毎年提供されるなど、国内外で高い評価を確立している。

一方で、飼料・資材価格の高止まりや、畜産農家の高齢化・担い手減少により生産基盤は縮小傾向であり、基盤の維持・強化が畜産業の喫緊の課題である。また、肉用牛における繁殖・肥育素牛は、主に家畜市場を通して取引されているが、肉用牛生産基盤の縮小により、家畜市場での取引頭数は減少し、市場取引に対する魅力低下が懸念される。養豚においては、物価高を背景に堅調な需要を見せており、県内外での更なる販路拡大と認知度向上を進めていく必要がある。養鶏においては、消費者の健康志向の高まり等により堅調な需要がある。一方で、経営で生じる鶏ふんの大半が燃焼処理されており、

鶏ふんの処理能力が生産基盤拡大のボトルネックとなっている。そのため、食鳥処理施設整備と並行した、一体的な体制整備が求められる。

② 食料品製造業

一方で、食料品製造業は、全国 22 位とやや課題はあるものの、食料品製造業の付加価値額は、ここ 10 年で約 1.4 倍と九州１位の伸び率を示しているほか、共働き世帯や飲食店の人手不足等により近年急速に成長している冷凍調理食品分野では、ここ 10 年で全国１位の伸び率を示すなど着実に成長を続けている。

さらに、本県は、鶏の炭火焼、チキン南蛮、６年連続購入頻度日本一の餃子など、畜産物を活用した名物が多数存在し、「イミ消費」「コト消費」「エモ消費」といった現代の消費行動が地域の特徴的な商品の需要を後押しする中、食品加工分野で更なる成長のポテンシャルを有する。

（３）目指すべき姿・目標

① 食肉・食鳥処理施設を核とした畜産業の生産振興の実現に向けて、畜産における農業産出額を令和６年 2,344 億円から令和 12 年までに 2,471 億円へ５％増加させる

② 本計画における官民設備投資額は食肉・食鳥処理施設の機能強化や家畜市場再編による投資により、令和 18 年までに累計約 856 億円を目指す（令和 11 年　投資見込額：約 254 億円）。

③ 畜産食料品製造業出荷額を 2,670 億円（令和５年）から 3,816 億円（令和 18 年）に 43％増加させる。

④ 本計画における、食品関連産業の付加価値増加額は、3,504 億円（令和５年）から 4,766 億円（令和 18 年）に 36％増加させる。

⑤ 本計画における産業人材育成数は、令和 18 年までに延べ 2,200 人を目指す。

（４）設定の根拠

①、②については、各事業者の現時点での事業計画や宮崎県が策定する第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）で策定した目標数値等を設定根拠とする。

③、④については、過去 10 年のデータを用いて線形回帰モデルを作成し、10 年後の数値を推計。本計画に取り組むことにより、推定値に 10％上乗せした数値を根拠とする。

⑤については、本計画に取り組むことにより、昨年度の参考実績値に 10％上乗せした数値を根拠とする。

（５）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・宮崎県に構築すべき機能

① 畜産業

・肉用牛の生産基盤強化に向けた繁殖センター等の拠点施設の活用や海外資源に依存しない粗飼料生産体制の構築

・家畜市場再編による、市場の魅力向上

肉用牛生産基盤の縮小により、家畜市場での取引頭数は減少し、市場取引に対する魅力低下が懸念される中、家畜取引の魅力向上に向け、県内7カ所の家畜市場の再編の協議及び家畜市場整備を支援する。

・食肉・食鳥処理施設の機能強化による、生産性の向上

食肉・食鳥処理施設の処理頭羽数の増加など、機能強化により生産性を向上させ、食肉・食鳥の供給体制強化を支援する。

・全国和牛能力共進会等を契機とした畜産物の輸出拡大

・ブロイラーの生産基盤強化に向けた、ボトルネックとなっている鶏ふん処理能力の強化

② 食料品製造業等

・マーケットインの考えに基づく高付加価値商品の開発

バイヤーの意見を踏まえた商品開発や、外部専門家の意見を踏まえた「みやざきフードアワード」商品の磨き上げ、「フードビジネス相談ステーション」のコーディネーターによる伴走支援等を行う。

・認証取得等による競争力強化やバイヤー等とのマッチング強化による販路拡大

商品の品質や安全性に係る関心が高まる中、国内外での販路拡大に向けた競争力強化を図るため、JFS や対米 HACCP 等の認証取得に係る経費の一部を補助する。

・バイヤーを招聘したマッチング支援や大規模商談会への出展等

・一次産品の生産者、食料品製造事業者、食料品資材事業者等のマッチングによる域内で流通する食品関連産業の集積

・食料品製造事業者等に関する情報等を体系的に調査・整理

・フードビジネス相談ステーションの体制見直し及び食品関連産業のマッチング支援（そのために必要な機器導入支援に係る補助など）

（２）投資の具体像

10 年総額 89,106,370 千円

（民 85,519,000 千円（①～④）、県 3,587,370 千円（③～⑬）

① 新たな食肉加工処理施設の整備数

（３件、約 70,000,000 千円）

・株式会社エビス商事　　：■■■■千円
・宮崎くみあいチキンフーズ株式会社：■■■■千円
・日本ホワイトファーム株式会社　　：■■■■千円

② バイオマスボイラーの増設や畜ふん処理施設導入・改修に係る経費
（1件、■■■■千円）
・南国興産株式会社：■■■■千円

③ 付加価値の高い畜産物食料品製造業に係る設備導入・改修
（50 件、500,000 千円（民）、500,000 千円（県））
・株式会社栗山ノーサン　■■■■千円
・株式会社英楽　　■■■■千円

④ 家畜市場の再編数
（7市場を再編、■■■■千円（民）■■■■千円（県））

⑤ 新商品開発や商品改良に係る支援
（235,000 千円）

⑥ ブランド力及び競争力の強化・情報発信に係る費用
（205,250 千円）

⑦ 成長市場等販路開拓に係る支援
（696,980 千円）

⑧ 人材確保やリスキリングに係る支援
（2,200 人、83,410 千円）

⑨ 伴走支援に係る経費
（625,730 千円）

⑩ 稼いだ外貨を域内で循環させる体制作りに係る経費

⑪ 食品加工事業者の誘致に係る経費

⑫ 粗飼料確保支援
（560,000 千円）

⑬ 宮崎牛認知度向上に係る支援
（100,000 千円）

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

域外から稼ぐ外貨を増加させるとともに、生産から加工、再資源化までを域内にて行うことで、域内経済循環を最大化し、域内への波及効果として食料品製造業における中間投入額を、現在（令和 2 年時点）の 2,898 億円から 3,642 億円（令和 18 年時点）を目指す。

畜産業においては、「生産－家畜市場－と畜・加工－国内物流－輸出」の関連産業の連携と、生産段階におけるバイオマス発電・堆肥の取組によるインテグレーション及び関連産業の集積により、飼料価格・資材高騰等の外部環境の変化に強い生産体制を構築する。

畜産や畜産加工物に係るバリューチェーンの構築は、本県の農業分野や食料品製造業にも好影響をもたらすとともに、南九州の広域物流拠点としての優位性を確立する。

## ５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

### （１）投資促進に向けた課題

・財政支援

畜産クラスター関連施設への設備投資に対する国・県補助事業の活用

### （２）講じるべき政策パッケージ

① 大規模な設備投資・生産性向上に係る支援（宮崎県農政水産部畜産振興課）

世界の食料需要の増加、畜産物の国産品への回帰傾向等、ポジティブな環境変化が見込まれる中、畜産・畜産加工業の規模の原理をさらに活かすため、さらなる生産性向上を図る必要がある。一方で、近年の物価高の影響もあり、初期費用の負担が大きい状況である。そのため、クラスター形成の中核となる企業に対して、国の予算や地域未来交付金を活用し、食肉・食鳥処理施設や家畜市場再編等の大規模な設備投資に係る支援やスマート畜産技術の実装、食品製造施設の導入支援、全国和牛能力共進会等の認知度向上に向けた取組支援、粗飼料確保の体制構築に向けた支援、家畜防疫体制の強化など官民金一体となって行っていく。

② 高付加価値化に向けた取組（宮崎県商工観光労働部企業振興課）

畜産物の加工については、その他の食料品製造業と比較すると比較的県内で行われている分野ではあるものの、食肉カット等が中心であり、より付加価値の高い商品作りに取り組んで行く必要がある。

そのため、県や「フードビジネス相談ステーション」、「食品開発センター」等が中心となり、マーケット調査やデジタルデータ分析、農商工等多様な関係者のマッチングによる商品開発や改良、テストマーケティングなど付加価値の高い商品開発のサポートを行っていく。

③ 販路開拓、競争力の強化（宮崎県商工観光労働部国際・経済交流課、企業振興課、農政水産部畜産振興課）

中小企業の多い本県では、首都圏や海外での販路拡大や魅力発信に不慣れな事業者が多い。そのため、「フードビジネス相談ステーション」や「ＪＥＴＲＯ」等の関係機関と連携し、現地市場情報の入手や輸出手続の支援、バイヤー等のマッチングによる販路拡大等の支援を行っていく。

また、海外への販路拡大や大規模事業者との取引拡大等を見据えHACCP などの認証取得、ハラール等の国際基準への対応を促し、食の安全性を付加価値として競争力の強化を行う。

④ 成長投資の促進、経営基盤構築の支援（宮崎県商工観光労働部企業振興課）

計画の中核を担う企業の持続的な成長を後押しし、経営基盤をより強固なものとするため、金融機関や県、「フードビジネス相談ステーション」等が連携した伴走支援体制を構築し、積極的な訪問による経営マインドの向上と課題のヒアリングを通じて実効性ある投資計画の策定を支援し、人材・資金の両面から成長投資を後押しする。

⑤ 稼いだ外貨を域内で流通していくための取組（宮崎県商工観光労働部企業振興課）

生産性の向上と商品の高付加価値化により、域外から稼ぐ外貨を増加させるとともに、生産から加工、再資源化までを域内にて行うことで、域内経済循環を最大化させる必要がある。そのため、これまで属人的に整理されていた食料品製造事業者等に関する情報等を体系的に調査・整理し、それを踏まえたマッチング、足りない技術（機器）に係る導入支援、企業誘致の促進などを進めていく。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

① ブロイラーの出荷羽数を 136,921 千羽（令和 5 年）から 153,929 千羽（令和 12 年）まで 12%増加させる。

② 牛肉の輸出量を 1,425t（令和 6 年）から 2,000t（令和 12 年）まで増加させる。

③ 食料品付加価値額を 2,144 億円（令和 5 年）から 2,534 億円（令和 12 年）まで増加させる。

令和 12 年頃に KPI が未達の場合には事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。